

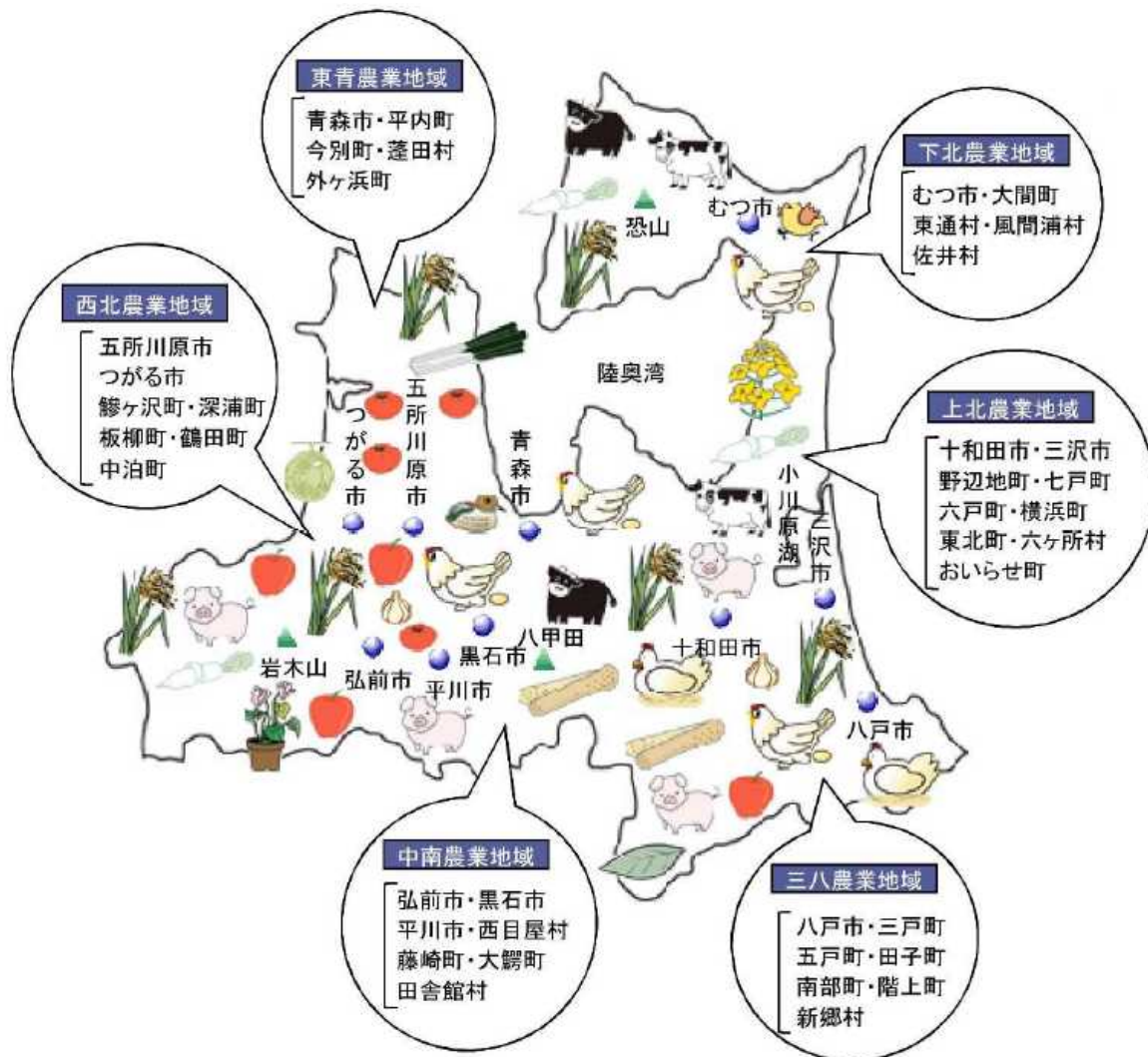
# 青森県における普及指導活動の体制

## 1 地域別農業の概要

地域別の農業産出額は、東青・中南・西北農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、三八・上北・下北農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、畜産、りんご主体の果実、野菜、米で、バランスが取れた構成となっている。



地域別農畜産物算出額上位品目（H27年）

順位	県計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
1	果実	米	りんご	プロイラー	米	野菜	野菜
2	野菜	果実	米	野菜	果実	豚	鶏卵
3	米	鶏卵	野菜	鶏卵	野菜	肉用牛	生乳
4	豚	—	—	—	—	—	—
5	プロイラー	—	—	—	—	—	—

資料：生産農業所得統計

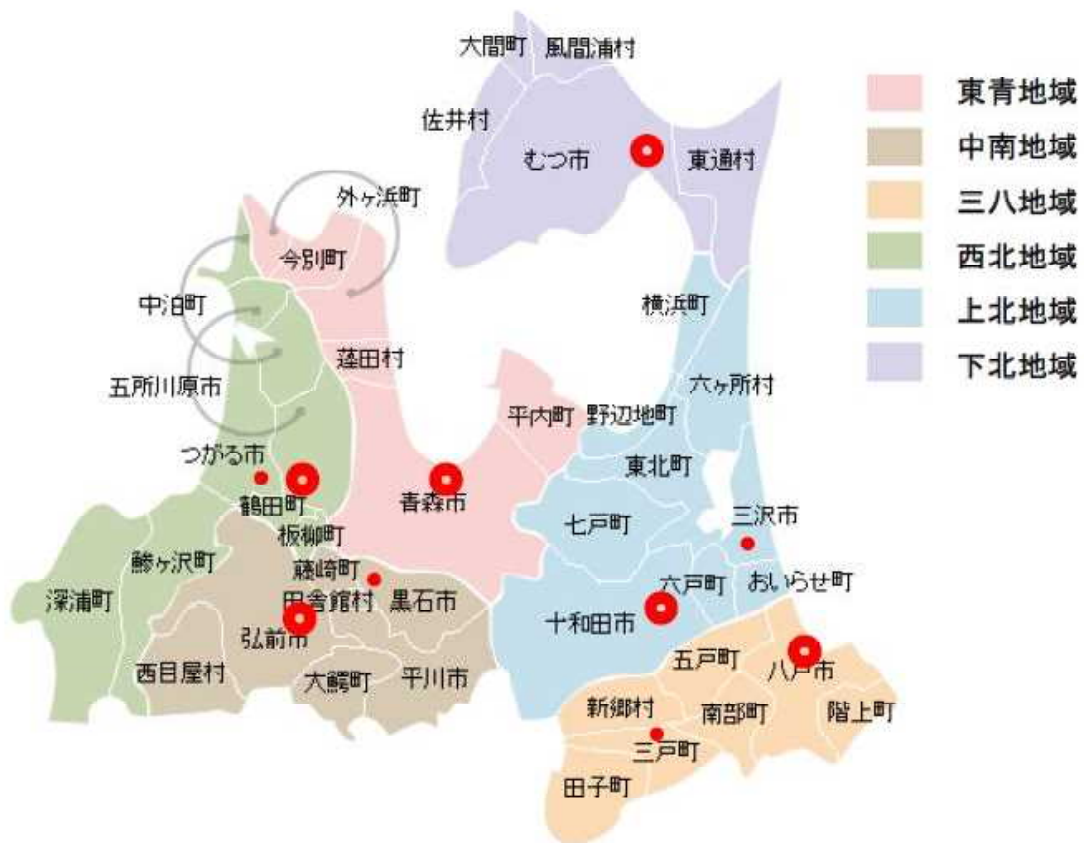
## 2 普及指導の組織体制

### (1) 農業普及振興室の設置

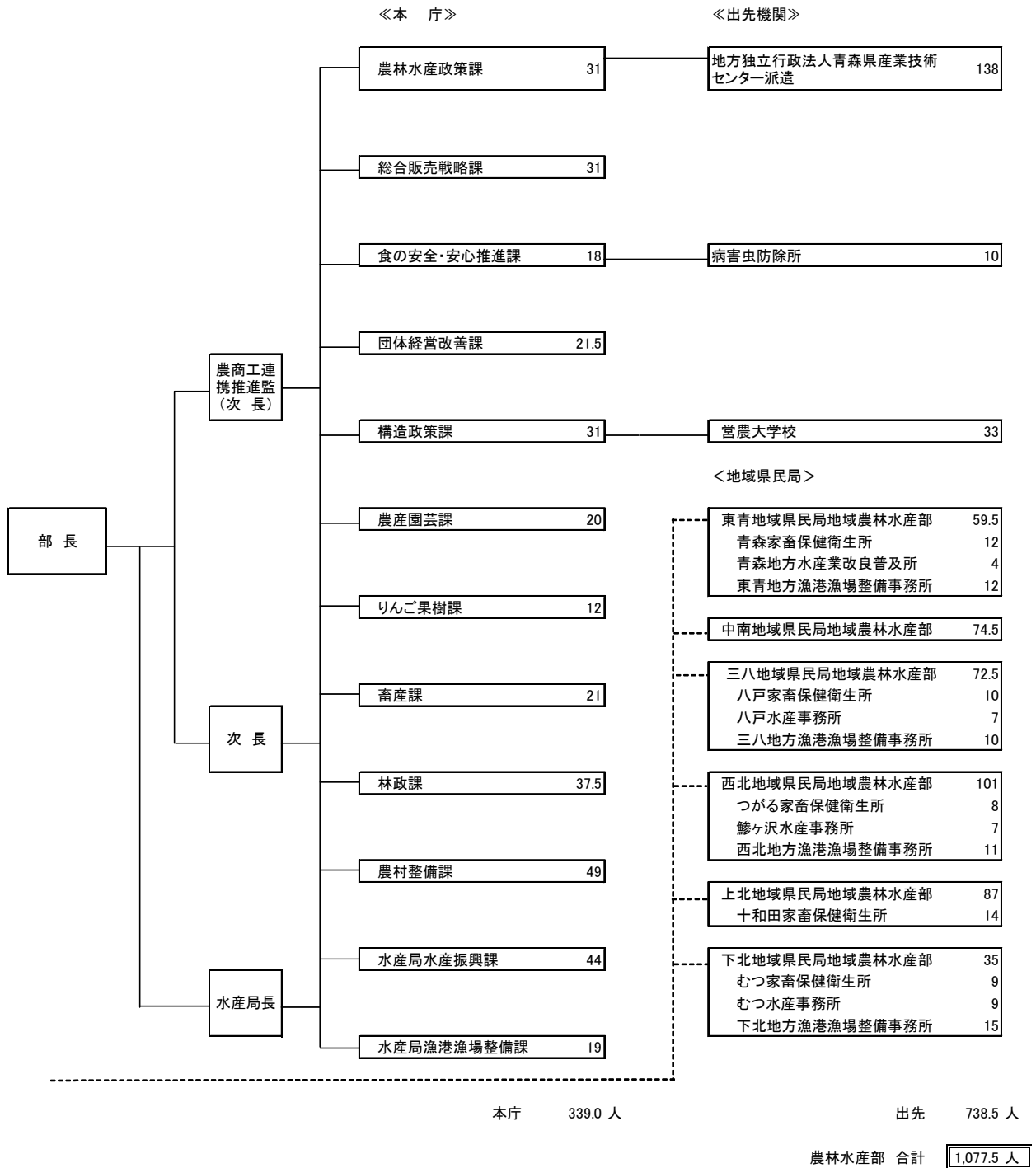
県内6箇所の地域県民局地域農林水産部に「農業普及振興室」を設置し、農業者等の利便性を考慮し、黒石市、三戸町、つがる市、三沢市の4箇所に分室を配置している。

### (2) 農業革新支援センターの設置

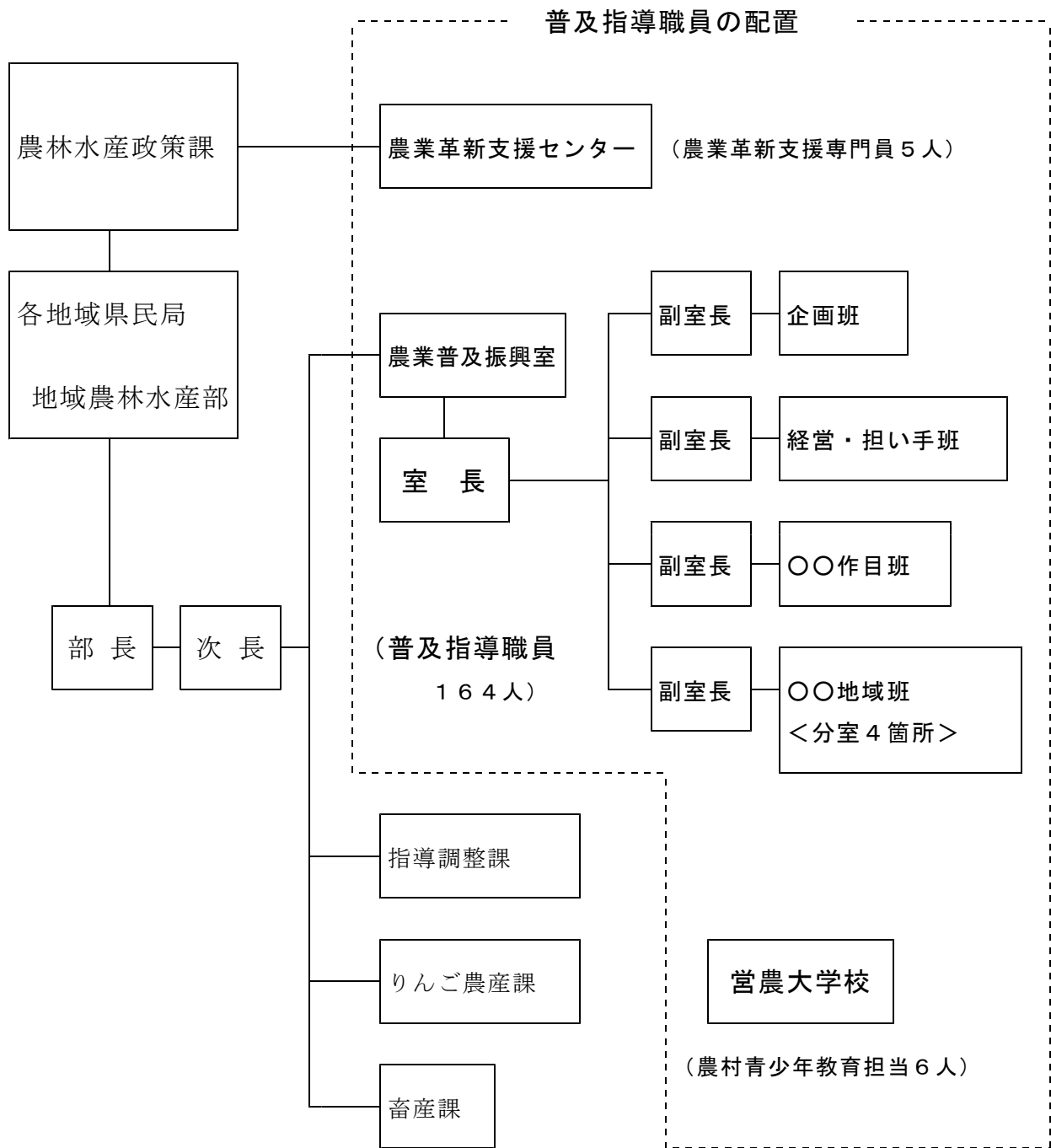
農林水産政策課内に農業革新支援センターを設置し、土地利用型作物、野菜、果樹、経営、農山漁村女性活動を主担当とする5人の農業革新支援専門員を配置している。



### (3) 農林水産部の組織体制



(4) 普及部門の組織体制



## 2 普及職員の設置状況

### (1) 普及職員1人当たり農業産出額及び販売農家数の東北各県等との比較

(単位：億円、戸、千ha、人)

区分	農業 産出額 (A)	販売 農家数 (B)	耕地 面積 (C)	普及 職員数 (D)	普及職員1人当たり		
					農業産出額 (A/D)	販売農家数 (B/D)	耕地面積 (C/D)
青森県	3,068	34,866	152	175	17.7	199.2	0.87
岩手県	2,494	45,254	151	203	12.3	222.9	0.74
宮城県	1,741	37,533	128	164	10.6	228.9	0.78
秋田県	1,612	37,810	148	111	14.5	340.6	1.33
山形県	2,282	32,355	118	141	16.2	229.5	0.84
福島県	1,973	52,270	142	240	8.2	217.8	0.59
東北計	13,169	240,088	838	1,034	12.7	232.2	0.81
全国計	88,631	1,329,591	4,444	7,333	12.1	181.3	0.61

資料 農業産出額：H27生産農業所得統計

販売農家数：2015年農林業センサス

耕地面積：H29耕地面積統計

普及職員数：H29普及事業活動体制調査

(実務経験中職員及び農村青少年教育担当を含む)

## (2) 本県における普及指導の人員の動向

行財政改革等により全国の普及職員や県の行政職員が減少している中において、本県の平成29年度の普及職員数は175人で、25年の水準を維持している。

地域別では、東青、三八及び上北地域が増加した一方、中南、西北及び下北地域が減少している。

(単位：人、%)

地域名	H25	H29	普及職員増減割合 (H29/H25)
東 青	21	23	109.5
中 南	36	33	91.7
本 室	29	27	93.1
黒石分室	7	6	85.7
三 八	26	27	103.8
本 室	21	22	104.8
三戸分室	5	5	100.0
西 北	35	33	94.3
本 室	24	24	100.0
つがる分室	11	9	81.8
上 北	33	35	106.1
本 室	27	29	107.4
三沢分室	6	6	100.0
下 北	14	13	92.9
農林水産政策課 (農業革新支援専門員)	5	5	100.0
営農大学校 (農村青少年教育担当)	6	6	100.0
<b>県 計</b>	<b>176</b>	<b>175</b>	<b>99.4</b>
全 国 計	7,404	7,333	99.0
<参考> 県行政職員	3,918	3,841	98.0

※1 基準年は県の行財政改革実施計画（H26.3月）の策定年度とした。

※2 普及職員数は育児休暇中等の職員を除いた。

### 3 職員の資質向上の取組状況

普及指導員の能力を継続的に向上させ、長期的な視点から普及事業に必要な人材を育成するために、目指すべき人材像や求められる資質、人材育成に向けた取組方針等を記載した「青森県普及指導員人材育成計画」を平成28年2月に策定した。

また、普及指導職員に求められる高度・先進的な技術指導能力及び地域農業の課題解決能力を強化するため、毎年度、「普及指導員研修実施計画」を策定し、職員個々の能力や研修に対するニーズを把握しながら、国及び県段階の研修等を効果的に組み合わせて、資質向上を図っている。

#### (1) 平成29年に見直した事項

##### 1) OJTの強化

OJTマニュアルの作成と職場での検討会開催による振り返りの実施及び農業革新支援専門員による助言指導を強化。

##### 2) 農業経営基礎研修の強化

普及職員2年目の受講を必須とした、基礎的な経営改善指導能力の向上研修を新設。

#### (2) 県が実施する研修

##### 1) 集合研修 (農林水産政策課が実施する研修)

研修名	内容	期間(日)	人数(人)	対象者	出席者(人)	
					H29	H28
新任者基礎研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>「攻めの農林水産業」と普及指導員の役割【講義】</li> <li>協同農業普及事業の概要と普及指導活動の基本【講義】</li> <li>普及指導員資格試験対策【講義】</li> </ul>	1日	配属者数	普及職員1年目の者	7	6
普及指導員養成研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及指導員資格試験対策【講義、演習】</li> <li>普及指導活動の進め方【講義、演習】</li> <li>論文作成及び添削指導【演習(随時)】</li> <li>普及指導員資格試験【受験】</li> </ul>	6日	—	普及職員2年目以降の普及指導員資格未取得者	29	35
農業経営基礎研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>複式簿記の基礎【講義、演習】</li> <li>経営分析手法の基礎知識【講義、演習】</li> </ul>	3日	—	普及職員2年目の者等	6	—
専門技術強化研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営、青年農業者育成、農山漁村女性活動・農産加工、土地利用型作物、野菜、花き、果樹、畜産、普及指導活動の専門ごとに課題解決のための研修を実施【講義、演習等】</li> </ul>	専門ごとに3日程度	—	普及職員	185	189

2) 派遣研修 (農林水産政策課が実施する研修)

研修名	内容	期間 (日)	人数 (人)	対象者	出席者(人)	
					H29	H28
農家派遣研修	・先進的農業者での農業及び生活体験【実習】	20日程度 (2週間×2回)	—	原則として県職員採用3年未満で普及職員1年目の者	7	4
専門技術向上研修	・部門別の基礎技術・知識の習得【講義、実習等】	20日程度 (2週間×2回)	配属者数	普及職員1年目の者(試験研究機関等において実務経験のある者を除く)	7	6
農業経営アドバイザー研修	・農業経営アドバイザー資格取得に向けた研修【講義、演習】	7日	1	経営改善支援担当者	1	1
担い手育成研修	・全国青年農業者育成研究集会等への派遣【講演、分散会】	2日	3	担い手育成担当者	1	1

3) 農業普及振興室が実施する研修 (農林水産政策課が実施する研修)

研修名	内容	期間 (日)	人数 (人)	対象者	出席者(人)	
					H29	H28
新任普及職員OJT研修	・普及指導員をトレーナーとするOJT方式で普及活動手法を習得【OJT研修】	—	—	新任普及職員	13	11
現場ニーズ対応企画研修	・地域の課題解決のための県外先進地の調査・分析【事例調査】	1～2	12名程度	普及職員	1	7

県が実施する研修 出席者合計	256	260
----------------	-----	-----



(3) 国等が実施する研修

研修名	内容	期間 (日)	人数 (人)	対象者	出席者(人)	
					H29	H28
新規普及職員研修	・普及指導員の役割・目的意識の醸成等、協同農業普及事業全般の知識の習得	4	60	普及組織に所属後、原則として2、3年目の普及職員等	6	5
新任革新支援専門員研修	・農業革新支援専門員の役割、目的意識の醸成と業務推進方法の習得	3	30	新任の農業革新支援専門員	2	2
新任普及センター所長研修	・普及組織の総合力の発揮に向けたマネジメント手法等の習得	2	70	新任の普及指導センター所長	6	1
普及指導員実務能力習得研修 (人材育成コース)	・OJT等による効果的な人材育成手法の習得	3	30	一定の普及指導経験を有する普及指導員(経験年数がおおむね10～15年目)	2	
新規就農支援研修	・新規就農者に対する支援手法の習得	3	40	当該課題について、県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員		1
マーケティングI「食品安全、加工・流通」研修	・農産物の加工・流通、食品安全、マーケティング等、6次産業化等の取組に資する支援手法の習得	3	40	当該課題について、県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員	1	1
水田営農支援研修	・当該課題について、県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員	4	30	地域における水田営農の経営戦略と営農体制の構築に関する知識・技術の習得		1

研 修 名	内 容	期 間 (日)	人 数 (人)	対 象 者	出 席 者 (人)	
					H29	H28
G A P 導 入 支 援 研 修	・ GAP導入にあたっての支援手法の習得	4	20	当該課題について、県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員	1	
経 営 分 析 研 修	・ 先進経営体等を対象とした高度な経営分析・診断手法の習得	4	20	県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員、かつ経営指導の実務経験が1年以上あり、財務諸表を用いた経営分析の知識を有している者	1	
I C T 研 修	・ ICTに関する知識を習得し、普及指導に役立つ	未定	50	ICT活用に取り組む意欲のある普及職員等	1	

国等が実施する研修 出席者合計	20	11
-----------------	----	----



## 平成 29 年度普及指導員研修体系図

採用からの年数		実践指導力の確立期		専門指導力の確立期		総合指導力の確立期		企画・運営能力の確立期		
		1		3		10		20		30
ねらい		普及事業に関する理解促進並びに新任普及指導員に必要な基礎的技術及び普及手法の習得		農業者ニーズの高度化・多様化に対応した専門項目毎の高度・先進技術の習得		集落営農組織の育成及び地域農業振興計画の策定等、地域農業のコーディネート手法の習得		普及組織の活動強化、関係機関との連携強化等、普及指導活動の企画調整、管理運営手法の習得		
国が実施する研修		新規普及職員研修 (A01④)				普及指導員実務能力習得研修(A04)		普及指導センター所長研修(A07)		
				行政ニーズ対応研修 (B01～B18、C01から選択)						
県が実施する研修	農林水産策課	集合研修	新任者基礎研修	普及指導員養成研修						
				農業経営基礎研修						
	専門技術強化研修									
	派遣研修	農家派遣研修			農業経営アドバイザー研修					
		専門技術向上研修			担い手育成研修					
他課			OJTの進め方研修				国や県の政策課題等を解決するための研修 (環境保全型農業、GAP、鳥獣害防止対策、食品表示適正化ほか)			
農業普及振興室			新任普及職員OJT研修				現場ニーズ対応企画研修			



